

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
令和2年度事業計画および収支予算書について
令和2年度事業計画（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

I. 活動方針

政府は、今後「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を一層推進するため、今国会において超高速・同時多数接続・低遅延を実現する5Gの普及を促進する法律とデジタルトランスフォーマーに対する取引ルールを整備する法律の成立を目指している。また、将来のIT人材の育成に役立つ小中学校への生徒一人当たりPC一台を配布、複数年度にわたる中小企業に対するIT導入促進、IT業界の成長のボトルネックである人材不足の解決の一助になる就職氷河期世代の教育訓練を強化などのための予算も確保して頂いている。また、昨今の新型コロナウイルスによる感染拡大により緊急事態宣言が発せられた状況に鑑み、4月に中小事業者等への資金繰り対策、雇用調整助成金の拡充、税金等の納税猶予等の117兆円規模の経済対策の実施を決定している。

こうした状況を踏まえ、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会はテレワークを推進して協会活動を可能な限り継続するとともに、政府の繰り出す新型コロナウイルス対策の周知など会員企業が必要な支援策を活用できるよう努めることとする。また、安心・安全を大前提に、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なAI人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、政府において確保して頂いたIT関連予算の活用について万全を期して対応することとする。

○2020年度活動の重点事項

(1) 5GやDXの進展等に対応した政策提言の実現

5GやDXの進展による「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、ソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下のFintech WG、中小企業IT活用支援WG、インボイス対応WG、税制改正対応WGにおいて検討した各種政策を政府に対して積極的に提言するとともに、その実現に当たっては、日本IT団体連盟及びデジタル社会推進政治連盟等の他団体とも密接に連携する。

(2) データ適正消去実行証明事業の推進

「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、同協議会からの委託により当協会はデータ適正消去実行証明書の発行事業を担っており、本年は4万5千件の発行を目標とする。また、昨年発生した自治体からの大量のデータ流出事件を受け、第3者によるデータ適正消去実行証明書の利活用を政府及び地方自治体に対して積極的に働きかけていくこととする。

(3) AIを含むIT人材育成の推進

当協会は、厚生労働省から受託した「次世代AI人材教育訓練プログラム」において昨年度は教育訓練プログラムの開発を行った。本年度は、5G時代の到来を見据えて遠隔教育システムを活用して、東京・大阪同時でAI人材の教育訓練を実施する。また、IT業界の人材不足の解決の一助になるとの観点から、厚生労働省から受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」により、令和2年度から令和4年度の3か年でテスト人材及びシステム運用技術者を1,180名育成し、安定就労に導く事業に着手する。

(4) プログラミング教育に対する取組みの推進

既存の小中学生のプログラミング・コンテスト等と連携しつつ、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2020」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後とも具体的な貢献のあり方について検討を進める。

(5) Software ISACの活動強化

経済産業省を始め、情報処理推進機構、JPCERT/CC、他のISACなど他団体とも連携しつつ、オープンソースソフトウェア（OSS）の脆弱性管理システムの構築を目指すなどSoftware ISACの一層の活動強化を図る。

なお、新入会員を増やすため、2020年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

2020年6月10日(水)15:00～ 於：CSAJ 3階会議室

○理事会の開催

年5回：2020年5月13日(水)、7月8日(水)、9月9日(水)、12月9日(水)、2021年3月10日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（2020年6月10日(水)17:30～19:00）

※新型コロナウイルスの影響により、例年定時総会終了後に開催しておりました総会懇親会は中止となりました。今後の状況を踏まえ、計画してまいります。

○賀詞交歓会（2021年1月20日(水)17:00～18:30）於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけされるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

2020年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

●CSAJ将来ビジョン検討会

DX時代となった今、サブスクリプションモデル化によるソフトウェア開発におけるビジネスモデルの変革が求められていることを認識し、CSAJとしても今後の方向性を検討するため、2019年10月より、理事メンバーを中心に本検討会を組織し、CSAJの将来ビジョンの策定を開始している。

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

例年2回開催を予定していたが、今年度は4月開催を中止し、11月のみに変更。

2020年04月28日(火)＜中止＞：2019年10月～2020年03月に入会した会員（準会員を除く）を対象

2020年11月17日(火)：2020年04月～2020年09月に入会した会員(準会員を除く)を対象

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕 (さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

IT業界のこれからを担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を言い合い、自分自身の気づきを得ることで、強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会や傘下のワーキンググループ(WG)から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

また、WG等の活動を通じて、IT教育の在り方(人づくり国民会議等)、デジタルトランスフォーメーションへの対応、税制改正対応、Fintechへの対応、インボイス対応(電子インボイスを含む)、中小企業へのIT導入支援、自動走行に関して、今後必要な諸制度の検討などに積極的に取り組んでいく。

・税制改正対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

目的：税制改正要望内容の検討

・FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎 (弥生(株) 代表取締役社長)

目的：金融機関API接続やカードAPI接続に係る課題解決の検討

・インボイス対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

目的：インボイス対応(電子インボイスを含む)

・中小企業IT支援活用ワーキンググループ ((一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG)

目的：中小企業のためのIT導入支援事業への提言検討

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- ・経営力の向上を目指して、各種支援(経営、事業の改革・改善など)活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー(交流・親睦含む)や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. 働き方改革研究会

2019年度の活動をもって終了。

2-3. 助成金等活用研究会

2019年度の活動をもって終了。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

(1) 法改正に対する業界団体としての意見発信

- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、2020年度は、民法改正による影響などのテーマは注視する。

4. 人材委員会

委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション（DX）時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。

また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒヤリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センター 常務取締役）

デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT, AI, ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD活用研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

なお、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、JEED）生産性向上人材育成支援センター（以下「生産性センター」）が実施する在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」については、2020年度も当協会は事業取組団体として選定を受け、昨年度に引き続き講座を実施する。

4-2. iCD活用研究会（2020年度より名称変更：旧iCD研究会）

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

企業が「i コンピテンシ ディクショナリ（以下、iCD）をどのように活用しているかを紹介するとともに、どのような活用方法があるかを研究する。また、これからiCDを活用したいと思っている企業に対し、「iCD活用ワークショップ」を開催し、導入・活用の支援を行う。iCDをよく知らない方向けの「iCD体験セミナー」や、iCD活用企業も含めたiCD関連セミナー等の開催、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」への申請手続きの協力等、iCDの導入・普及・活用などを行う。

4-3. 健康経営推進研究会

主査：砂田 剛（(株)ファーストステージ 代表取締役）

「Well-Being」を活動テーマに、協会会員の健康経営取組み支援施策を企画・実施するとともに、協会、健保、国への積極的な提案・提言を図る。（何れもダイバーシティ、メンタルヘルス関連を含む。）

4-4. 地方創生IoT支援研究会

2019年度の活動をもって終了。

4-5. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

2019年度に続き、「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）を企画・実施する。最終発表（審査）終了後には発表者と参加会員企業の懇親会を

実施する。実施後、次の展開に向けた報告書ならびにインターンシップマニュアルを作成予定。今年度の活動目標は「本プロジェクト参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とする。

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

いよいよ2020年4月から始まるプログラミング教育必修化に向け、業界団体として行えるサポート体制を検討・実施する。具体的には、会員企業が行っているプログラミング教育の取組み紹介や、企業・他団体と連携のうえ、行政機関や教育現場と企業・団体をつなぐプラットフォームの構築、さらに先導自治体や先導校、先生などを表彰する仕組みなどを検討・実施する。

また、その後段階的に変更される中学校、高等学校におけるプログラミング教育についても、情報収集するとともに、支援内容の検討を行う。

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に関係政府機関との情報交換を図ると共に、インド・アフリカといった新興国のIT/ICT市場に注目し、調査及び情報発信を行う。また、アジアビジネス研究会からの活動報告を受け、協会としての指針を決定する。

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

アジア地域とのビジネス展開や交流を視野に入れた海外視察について検討・実施する（状況によって視察場所はアジア地域に限定しない）。その報告会と、アジアビジネスに関係する講師を招へいたセミナーを年間3回程度行う。日本国内では、アジア諸国をはじめとする各国使節団の表敬訪問や大使館との情報交換に対応し、各国のIT市場の動向をヒヤリングし調査する。また、状況に応じて共同でのイベント開催なども企画する。昨年中国ソフトウェア産業協会（CSIA）と共同で中国・南通市で開催した「日中ソフトウェア発展大会」の日本開催を検討する。

7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 顧問）

副委員長：小瀬 充（(株)ラネクシー 代表取締役社長）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討／実施する。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、最新テクノロジーの実装実例の視察や新テーマの研究会/WGの設置を促す。

7-1. UX Tech研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助として頂く。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信

・ユーザビリティ(UI/UX)動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

7-2. AI・量子計算技術研究会（2020年度より名称変更：旧人工知能（AI）技術研究会）

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

加えて近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、実用化の可能性を探る。

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

今後、IoT(Internet of Things)の進展、AI(人工知能)、ロボット技術等の発展・展開が予想される中、農業におけるビジネスチャンスの可能性を探り、農業ICTによる地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性を調査・研究するとともに、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等の政策・施策・条例の調査等を行うなど、多角的な視野で活動を行っていくことを目的とする。

なお、2018年度に一般財団法人機械システム振興協会より受託した「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定事業」の活動を2019年度同様継承し、関係する行政・団体等との連携を引き続き行う。

8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

副委員長：加藤 智巳（(株)ラック 理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント）

副委員長：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO兼CSRO）

副委員長：小屋 晋吾（ニュートラル(株) 代表取締役社長）

産官のサイバーセキュリティに関する協力体制を推進する政策提言を行うとともに、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、下部に設置したセミナーWGにおいて、情報システムのセキュリティに対する認識が希薄な経営層を対象にしたセミナー企画を実施する。

また、下部に設置したSoftware ISACの普及啓発及び実運用のための仕組みづくりを引き続き実施する。

9. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、関西に加え、九州などでも地区を立ち上げ、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、業界全体の発展に貢献していく。

9-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

IoTの活性化に顔認証をどのように役立てるか？またその際の課題は何かを研究し解決策をまとめる。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速する。地域の若いエンジニアをハッカソンなど通じて能動的な提案が可能となるよう手助けする。

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス株式会社 代表取締役社長）

副委員長（イベントリーダー）：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（株式会社アール・アイ 代表取締役）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：田中 聡（株式会社マイクロソフトウェア 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

○第12回CSAJ会長杯 5月16日(土) 開催候補地：真名CC<中止>

○エグゼクティブセミナー 7月10日(金)～11日(土) 1泊2日 開催候補地：北海道函館市<延期>

○会員交流会 9月 9日(水) 会場選定中

○第13回CSAJ会長杯 11月 7日(土) 開催候補地：多摩CC

10-1. アライアンスビジネス交流会

年4回開催予定 開催月：4月<中止>・7月・10月・2月（予備開催1回／12月）

11. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書（民法改正整理反映版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2020年にIPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書（民法改正整理反映版）」について、ユーザとベンダの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性などを鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、新たなモデル契約のあり方やガイドライン等の検討を行うとともに、普及推進のために実施する通信教育講座内容についても改訂の検討を行う。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

○メンバー

委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）

委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

委員：木村 章展（ADSコンサルティング合同会社）

委員：大槻 文彦（富士通(株)）

○活動概要

- ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
 - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に関する日本代表委員の決定
 - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が行われる場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC 2020関連業務

2020年10月20日(火)～23日(金)までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC 2020」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてソフトウェア関連コンファレンスを実施する。

<CEATEC 2020 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：2020年10月20日(火)～23日(金) 会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC実行委員会(3団体の会員企業で組織)

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に1980年から経済産業省主催として開催している、作品提出型のプログラミングコンテストで、2014年からは民間へ移行し、現在は日本から世界へイノベーションを創出するような、次代を担う若者を応援したい、という主旨に賛同するスポンサー企業支援のもと開催を継続、CSAJに事務局を置く。通算41回目を迎える。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笥 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：令和2年10月18日(日)（予定）／会場：調整中

5. CSAJスタートアップ支援事業

2020年で6年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、第5期までに排出された有能なIT関連起業家の支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。

1)運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

第5期までに支援を開始した「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業に対し、先輩起業家等による支援を引き続き行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、投資先の支援も継続して行う。

2) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

6. 厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」

厚生労働省が公募した「教育訓練プログラム開発事業（2年開発コース）」において、AI人材の育成をテーマとした「次世代AI人材育成訓練プログラム」で受託し、2019年度から2年事業として実施。

2019年は6回の委員会開催、2,000社以上を対象としたアンケート、13社へのヒヤリングの結果をベースにプログラム開発を進めたほか、2回の先端技術視察、および2回のAI関連セミナーを実施した。最終年度に当たる2020年度は東京20名/大阪10名の受講生を募集し、実際に講座を運用し「満足度80%以上」を目標とする。

受託見込額（税込）

2019年	2020年	合計
34,183,453円	25,050,168円	59,233,621円

7. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省が公募した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」において、テスト人材及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて2020～2022年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を受託。

2020年度は、「カリキュラム開発等委員会」を4回開催し、上期において訓練プログラムを開発するとともに、下期において140名のテスト人材（80名）及びシステム運用技術者（60名）の職業訓練を実施し、訓練生の70%以上を安定就労に導くことを目標とする。

受託見込額（税込）

2020年	2021年	2022年	合計
125,997,971円	363,995,995円	363,996,985円	853,990,951円

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
 - 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
 - データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- 等

9. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できるコワーキングスペース「SATEO」を用意
- ・ 事務局内に会員企業の製品等のパンフレット展示用にカタログラックを提供
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動

- ・経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
- ・CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2020年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理
- 新型コロナウイルス対策等に伴う事務局の環境整備

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2019年7月24日～2021年7月23日）として14年目になる2020年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新100社＋新規20社＝合計120社

2) 組織体制の維持

●審査員（合計14名）

室長1名（正職員）＋外部審査員13名（業務委託）＝14名（主任審査員9名、審査員5名）

●営業・事務（合計2名）

室長1名（正職員）：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者1名（業務委託、主任審査員）：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

3. 広報活動・営業活動

*2019年度は、更新申請を他審査機関に変更した事業者が25社以上もあったため（特に準会員が多く、正会員年会費が発生する前に他審査機関に変更）、CSAJが審査した準会員に正会員の会員メリットをPRする。

*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催。

*CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介。

*コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介。

*「個別相談会」の随時実施（無料）。

*個別訪問営業。

VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、7年目となる2020年4月～2021年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2020年度は昨年度に認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化を行うことでメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始7年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを4件（更新含む）とする。Liteを新規で36件とする。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。

費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。また制度全体としてカタログ等の制作費等を計上。

1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規2製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規36製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立させたことで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大

②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進

③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求

④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

②認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化）

5) 広報活動・営業活動

*パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布

- * セミナーの企画・開催
- * PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
- * 個別相談会の実施（随時、無料）
- * 個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：45,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：3年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に2022年度の累損解消を目指す。

VIII. Software ISAC 事業

代 表：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO兼CSRO)

副代表：明尾 洋一（サイボウズ(株) セキュリティ室 室長）

ソフトウェアのセキュアな開発や更新等が行えるように、「Software ISAC」を構築し、ソフトウェア開発や脆弱性管理等の工数最適化、日本の安全・安心な社会への貢献を図る。また、脆弱性検証作業が実施できる検証環境構築のための検討を行う。下部にPSIRT(Product Security Incident Response Team) 推進WG、およびセキュア開発WGを設置し、ソフトウェアベンダのセキュリティインシデント対策意識の向上促進、PSIRTの立ち上げ支援、スキル向上等を含む情報共有、ソフトウェア開発企業における脆弱性情報取り扱いの成熟度を測るモデルの策定を行うとともに、セキュア開発（シフトレフト）のための情報提供やガイドラインの作成等を行う。

また、他のISACなど、ソフトウェアセキュリティに関係する外部機関との情報交流や連携等を強化する。

2020年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
2020年4月1日～2021年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算	2020年度予算	増減
正会員入会金	500,000	500,000	0
受取入会金計	500,000	500,000	0
正会員会費	136,850,000	142,750,000	5,900,000
賛助会員会費	3,250,000	3,450,000	200,000
特別賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
行政会員会費	650,000	700,000	50,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
受取会費計	143,850,000	150,000,000	6,150,000
総会懇親会会費	500,000	550,000	50,000
賀詞交歓会費	500,000	770,000	270,000
会員交流会費	840,000	900,000	60,000
受取特別会費計	1,840,000	2,220,000	380,000
セミナー等受講料	6,370,000	2,150,000	△ 4,220,000
マーク審査料	61,180,000	55,000,000	△ 6,180,000
CEATEC関連	3,300,000	0	△ 3,300,000
U-22プログラム協賛	30,780,000	31,350,000	570,000
PSQ認証料	3,840,000	3,080,000	△ 760,000
データ消去認証料	16,000,000	30,250,000	14,250,000
その他一般収益	3,630,000	3,630,000	0
一般事業収益計	125,100,000	125,460,000	360,000
受託事業収益	17,330,000	6,860,000	△ 10,470,000
スタートアップ事業	6,000,000	5,280,000	△ 720,000
社労事務局受託	1,300,000	1,300,000	0
クワダ事務局受	2,400,000	0	△ 2,400,000
創造プログラム	14,830,000	0	△ 14,830,000
厚労_AI	25,000,000	25,000,000	0
就職氷河期	0	126,000,000	126,000,000
受託事業収益計	66,860,000	164,440,000	97,580,000
有価証券運用益	40,000	30,000	△ 10,000
雑収益計	40,000	30,000	△ 10,000
その他雑収益	300,000	150,000	△ 150,000
U-22準備金益	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
その他の事業活動収益	4,430,000	3,550,000	△ 880,000
偲ぶ会参加費	0	0	0
経常収益計	342,620,000	446,200,000	103,580,000
給与手当 事	56,000,000	60,000,000	4,000,000
法定福利費 事	8,000,000	8,000,000	0
旅費交通費 事	3,330,000	4,760,000	1,430,000
通信運搬費 事	180,000	280,000	100,000
委託費 事	92,840,000	115,600,000	22,760,000
会議費 事	7,580,000	7,250,000	△ 330,000
会場費 事	1,040,000	26,150,000	25,110,000
印刷製本費 事	2,370,000	4,920,000	2,550,000
広告宣伝費 事	15,500,000	15,200,000	△ 300,000
新聞図書費 事	210,000	30,000	△ 180,000
消耗品費 事	990,000	780,000	△ 210,000
諸謝金 事	15,720,000	43,310,000	27,590,000
租税公課 事	3,650,000	6,060,000	2,410,000
雑費 事	2,430,000	2,430,000	0
諸会費 事	1,760,000	1,730,000	△ 30,000
一般事業費計	211,600,000	296,500,000	84,900,000

<次ページへ続く>

2020年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
2020年4月1日～2021年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算	2020年度予算	増減
給与手当 管	41,000,000	41,000,000	0
法定福利費 管	5,800,000	5,800,000	0
福利厚生費 管	3,100,000	2,400,000	△ 700,000
旅費交通費 管	2,570,000	3,250,000	680,000
通信運搬費 管	1,280,000	1,270,000	△ 10,000
委託費 管	15,720,000	18,000,000	2,280,000
賃借料 管	17,700,000	17,850,000	150,000
水道光熱費 管	840,000	840,000	0
リース料 管	4,080,000	4,430,000	350,000
会議費 管	2,390,000	3,630,000	1,240,000
渉外費 管	290,000	420,000	130,000
会場費 管	250,000	450,000	200,000
総会費 管	1,250,000	1,760,000	510,000
会員懇親費 管	17,900,000	19,000,000	1,100,000
印刷製本費 管	580,000	800,000	220,000
広告宣伝費 管	360,000	350,000	△ 10,000
新聞図書費 管	240,000	180,000	△ 60,000
什器備品費 管	0	500,000	500,000
消耗品費 管	1,960,000	2,060,000	100,000
諸会費 管	350,000	350,000	0
諸謝金 管	900,000	440,000	△ 460,000
租税公課 管	2,000,000	2,250,000	250,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,250,000	0
支払手数料 管	540,000	690,000	150,000
保険料 管	670,000	670,000	0
CSAJファンド 管	500,000	500,000	0
雑費 管	560,000	600,000	40,000
管理費計	124,080,000	130,740,000	6,660,000
U-22準備	400,000	2,000,000	1,600,000
減価償却費	4,240,000	4,960,000	720,000
特別対応予備費	0	10,000,000	10,000,000
役員退職繰入	2,300,000	2,000,000	△ 300,000
経常費用計	342,620,000	446,200,000	103,580,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0